



令和9年度 国に対する提言事項

最重点事項

令和8年7月



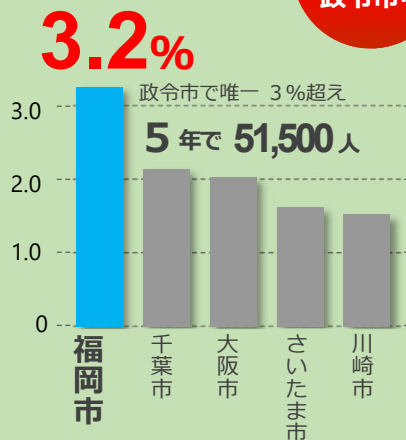
選ばれるまち FUKUOKA



～ 人と環境と都市活力が高い次元で調和したアジアのリーダー都市へ ～

人口増加率

(2020年10月～2025年10月)



「令和7年国勢調査 人口速報集計結果」

1位

政令市中

住環境への満足度



13年連続 95%超

(2013年度～2025年度)

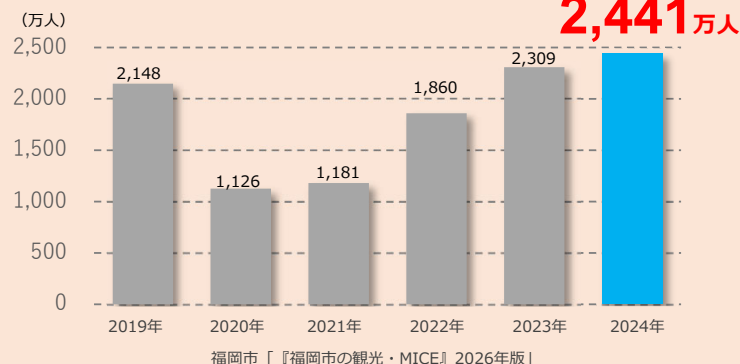
福岡市「令和7年度 市政に関する意識調査」

次のステージへのチャレンジ

- 誰もが安心して生み育てられる環境づくり
- 高付加価値なビジネスや魅力的な都市機能の集積
- 災害に強いまちづくりの実現
- カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

観光客数が 過去最高 を更新！

福岡市の入込観光客数 (推計)



企業の進出が多数の雇用を創出！

企業誘致件数

(本社機能・成長分野)

50社超

13年連続

(2013年度～2025年度)

雇用者数は13年間で

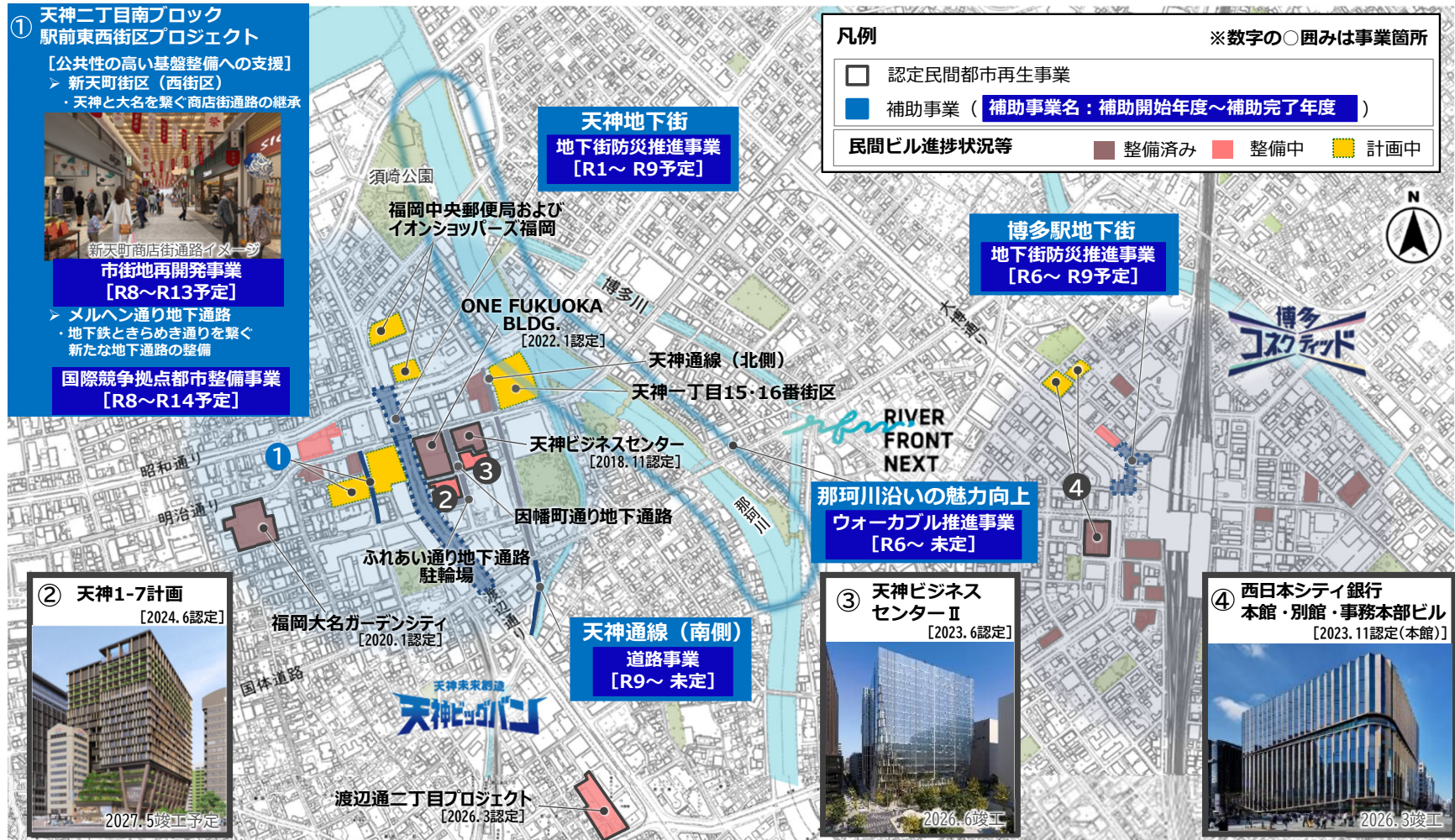
約19,800人超

(福岡市経済観光文化局調べ)

1	国際競争力強化に資する福岡都心部の機能強化	1
2	福岡空港の機能強化・アクセス強化	3
3	幹線道路ネットワークの整備推進	5
4	都市の成長を牽引する博多港の機能強化	6
5	九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり	7
6	福岡市水素リーダー都市プロジェクトの推進	8
7	半導体設計企業集積に向けた取組みの推進	9
8	国際金融機能の誘致	10
9	副首都構想及び首都圏バックアップの推進	11
10	安心して生み育てられる環境づくり	13
11	医療的ケア児・者、強度行動障がい者に関する支援の充実	15
12	サポートを必要とする子どもたちへの支援	16
13	市立高等専門学校の設置に向けた取組みの推進	17
14	新興感染症や災害への対応力強化に資する福岡市民病院の移転整備の推進	18
15	2040年へのチャレンジ、「福岡100」	19
16	在住外国人に関する取組みの推進	20
17	防災力強化に向けた支援の拡充	21
18	脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進	22
19	アートを活かしたまちづくり「Fukuoka Art Next」の推進	23
20	DXの推進	24

1 国際競争力強化に資する福岡都心部の機能強化

国家戦略特区による航空法高さ制限特例承認や市独自の容積率緩和制度など、規制緩和により耐震性が高く先進的なビルへ建替え誘導しながら、水辺や緑・文化芸術・歴史などの魅力に磨きをかけ、多くの市民や企業から選ばれるまちづくり



要望内容

1. 民間建築物の円滑な更新を誘導する取組みへの支援
2. 都心部の魅力向上や回遊性強化に資する取組みへの財政支援

【関係省庁：国土交通省】

1 国際競争力強化に資する福岡都心部の機能強化

花や緑があふれ、世界に誇れる風格のあるまちを目指し、都市のみどりの拠点となる公園の再整備や公共施設の緑化、民間ビルの緑化助成など、まちなかに潤いと安らぎを感じられるみどりの創出に取り組む。



都心の森1万本プロジェクト

みどり豊かなまちづくりを推進するため、市民や企業と共働して、都心部をはじめとして全市域における植樹運動を展開
(令和5年2月～)



公共施設の緑化

グリーンインフラ活用型

都市構築支援事業 [R7～ R9]

公共施設等による壁面緑化などによりみどりあふれた空間を創出 (R7～整備着手)



都心部のオフィスビル等への緑化誘導

地域未来交付金 [R8～ R9]

オフィスビル等において、視認性の高い「見える」緑化を行う事業者に費用の一部を補助 最大3,000万円を助成 (補助率 1/2)



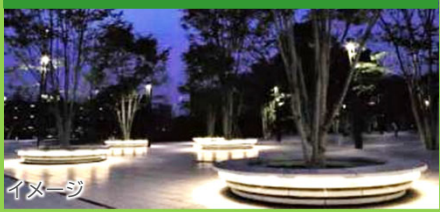
※都心中心部ではさらに、緑化や環境に配慮したビル計画に対して容積率緩和制度「グリーンボーナス」も用意

① 今泉公園 (P-PFI)

グリーンインフラ活用型

都市構築支援事業 [R8～ R9]

都心の森1万本プロジェクトを踏まえた、高木を中心として小さな森を創出するため、Park-PFI制度を活用して再整備を実施 (R8.8月 優先交渉権者決定予定)



② 音羽公園 (P-PFI)

地域未来交付金 [R8～ R9]

九州の玄関口である博多駅の周辺において、みどりあふれる居心地の良い空間を創出するため、Park-PFI制度を活用して再整備を実施 (R7.8月 優先交渉権者決定、R8～R9再整備)



凡例 [箇所]

- 公共施設緑化
- 民有地緑化
- 補助事業 (補助事業名: 補助開始年度～補助完了年度)

要望内容

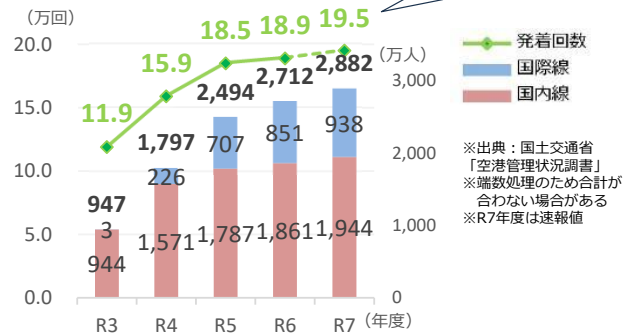
3. まちなかに潤いと安らぎを感じられるみどりの創出に資する取組みへの財政支援 【関係省庁: 国土交通省、内閣府】

2 福岡空港の機能強化・アクセス強化

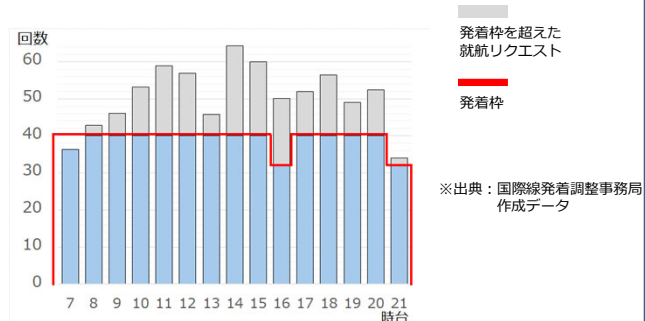
(1) 福岡空港の処理能力向上

福岡空港の現状

(1) 発着回数・乗降客数



(2) 就航リクエスト (2025年冬ダイヤ)



滑走路増設による旺盛な航空需要に対応するため、福岡空港の能力を最大限活用することが必要

要望内容

福岡空港の処理能力向上の早期実現

【関係省庁：国土交通省】

2 福岡空港の機能強化・アクセス強化

(2) 福岡空港へのアクセス強化



福岡空港利用者の **約4割** が、
久留米・佐賀・熊本など、**南部方面** から
アクセス



福岡空港へのアクセス強化が必要

要望内容

福岡高速3号線（空港線）延伸事業の整備促進



令和2年度：都市計画決定
令和3年度：事業着手（福岡北九州高速道路公社）
（事業期間）令和3年度～令和12年度
令和8年度：用地買収・支障物件移設、工事 等

【関係省庁：国土交通省】

3 幹線道路ネットワークの整備推進

国道3号博多バイパス

- 平成30年3月の博多バイパス全線開通により、本市東部地域における交通が円滑化。
- 一方で、下臼井交差点～空港口交差点間における著しい**交通渋滞が発生**。

下臼井交差点～空港口交差点間
渋滞状況



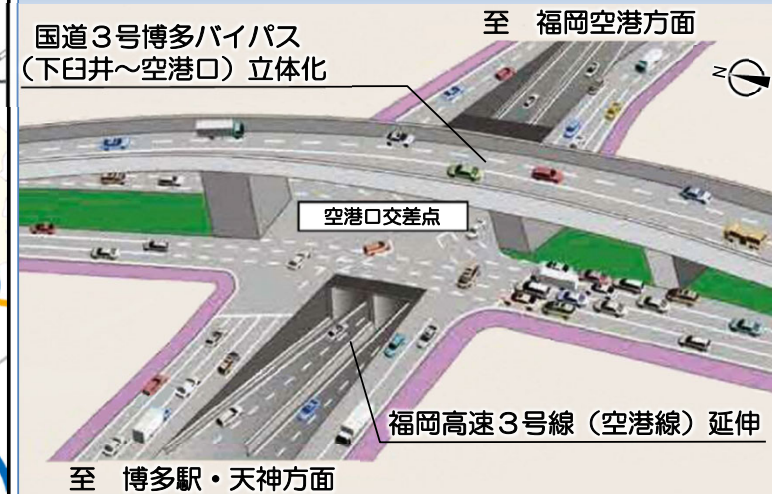
新二又瀬橋交差点（上り）



空港口交差点（下り）



空港口交差点 交差イメージ図



(道路計画を正確に表したものではありません)

令和3年度	: 都市計画決定
令和4年度	: 事業着手
令和7年度	: 調査設計・用地買収、仮設道路工事等
令和8年度	: 調査設計・用地買収、仮設道路工事等

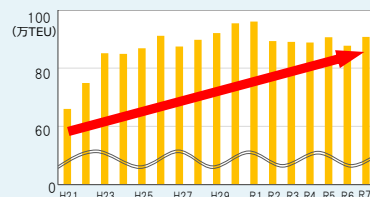
要望内容

国道3号博多バイパス（下臼井～空港口）立体化の整備促進 【国直轄事業】

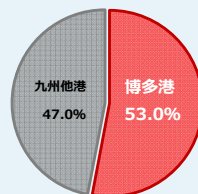
【関係省庁：国土交通省】

4 都市の成長を牽引する博多港の機能強化

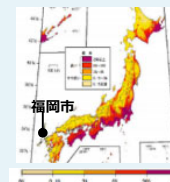
～ 博多港は九州全体の市民生活や経済活動を支える重要な港湾 ～



国際海上コンテナ
取扱個数
増加傾向



九州域内の
外貿コンテナ
取扱シェア
5割強



太平洋側主要都市と
同時被災の
リスクが低い

全国地震動予測地図2020年版 (地震調査研究推進本部HPより)

大規模地震発生時の“九州経済への影響回避” “バックアップ体制の強化”

アイランドシティ

アジアの成長と活力を取り込み、災害時にも物流機能を確保するため
国際海上コンテナターミナルの機能強化が必要



“モーダルシフト需要への対応”

箱崎ふ頭

RORO船の大型化等に対応するため
ROROターミナルの機能強化が必要



要望内容

1. アイランドシティD岸壁の早期整備【国直轄事業】
2. 箱崎ふ頭地区のRORO岸壁、航路・泊地の整備促進【国直轄事業】
3. 民間物流施設の操業開始に合わせた基盤整備(臨港道路)に対する財政支援

【関係省庁：国土交通省】

5 九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり



目指す
まちの
将来像

- 様々な社会課題を先端技術の導入などで解決する
スマートシティの実現 (Fukuoka Smart East)
- 良好な市街地形成と新たな都市機能の導入

◇ 土地利用事業者が進めるまちづくりの概要 HAKOZAKI Green Innovation Campus

<スマートサービス>

<九州大学・UR都市機構 公表資料より引用、一部加工>



『UR・土地利用事業者』
による『開発行為』
令和3年度 工事着手

『福岡市』による
『土地区画整理事業』
令和3年3月 事業認可

令和10年度 第1期まちびらき予定



<都市機能>

<九州大学箱崎キャンパス跡地地区土地利用事業者公表資料より引用、一部加工>

- イノベーション拠点「BOX FUKUOKA」
- 食のエンタメ交流拠点「フードパーク」
- インターナショナルスクール
- その他（居住機能など）



要望内容

1. 先進的なまちづくりに向けた取組みへの支援

【関係省庁：国土交通省、文部科学省】

Fukuoka Smart Eastに対する財政支援（イノベーションの導入を支える取組み、自動運転モビリティの検討）

2. 都市基盤整備に対する財政支援

【関係省庁：国土交通省】

①都市再生区画整理事業、②都市再生整備計画事業（公園整備や自転車駐車場整備など）、③無電柱化推進計画事業

6 福岡市水素リーダー都市プロジェクトの推進

水素リーダー都市プロジェクトの主な取組み

- 市民に身近なまちに「低炭素水素」を実装し、需要と供給の拡大に取り組む。

①福岡市水素ステーションの運営

- 下水バイオガス由来の「低炭素水素」を供給する水素ステーション(ST)を官民連携により運営中。



下水バイオガス由来水素ステーション

②FCモビリティの導入促進

- 水素需要創出に向け、社会インフラを担う車両に対し、燃料電池(FC)自動車の導入や実証を実施中。



FCゴミ収集車

給食配送車

Moving e

- 下水バイオガス由来の「低炭素水素」の製造に係る財政負担
- 開設12年目を迎えた水素STに係る機器更新など大きな財政負担

③まちへの水素実装

- 九州大学箱崎キャンパス跡地等において、水素供給パイプラインを整備するとともに、水素STの整備や純水素燃料電池の導入を検討中。



九州大学箱崎キャンパス跡地の施設配置図(検討中)

- パイプライン整備・関連設備や純水素燃料電池導入に大きな財政負担

要望内容

- 1.水素ステーション運営に係る財政支援の拡充（「低炭素水素」の製造・供給に係る補助制度の拡充）
- 2.水素供給パイプライン関連設備や純水素燃料電池導入に向けた補助制度の新設・拡充

【関係省庁：経済産業省（資源エネルギー庁）】

7 半導体設計企業集積に向けた取組みの推進

JASM(TSMC)の熊本進出により、九州の半導体製造は大きく進展している。
こうした状況を踏まえ、福岡市が都市特性等を活かし、設計企業の集積を促進することにより、
設計から製造、さらには半導体ユーザー企業を含む九州地域のバリューチェーン形成に寄与する。

都市の特性

ビジネス環境の充実

- 福岡空港への良好なアクセス(都心部から5～10分程度)
- 九州地域の交通結節点(鉄道・高速道路網)
- 熊本に隣接する立地特性(福岡～熊本県菊陽町:約1.5時間)
- 天神ビッグバン・博多コネクティッドによるハイスパックなオフィスビルの増加

豊富な人材

- 九州大学、福岡大学をはじめ、毎年約7,000人の理系人材を輩出
- エンジニアビザ制度(IT・半導体)を活用した迅速な人材確保

市内半導体設計企業の状況

- 市内中心部周辺(天神・博多・百道浜)に約30の設計企業が集積

設計企業集積に向けた取組み

立地交付金制度の改正(令和8年4月)

- 半導体研究開発企業を対象とした設備等導入経費(EDAツール等)への助成の新設およびオフィスの面積要件等の緩和

官民ネットワークの構築(令和8年度～)

- 産官学等の連携により、企業の円滑な立地を支援

国による半導体設計拠点の整備

半導体設計拠点の機能

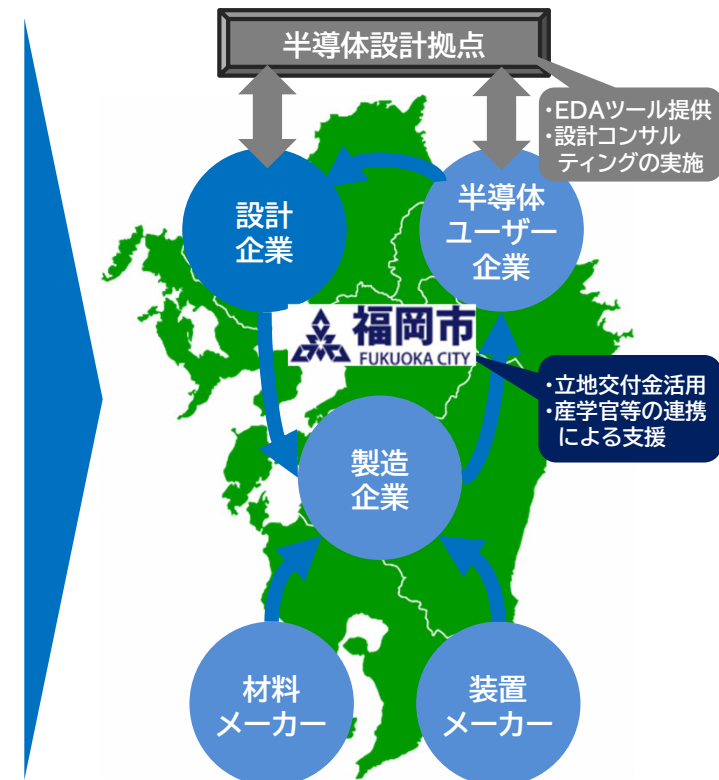
- EDA(電子設計自動化)ツールの提供
- 設計コンサルティングの実施

要望内容

1. 国主導の半導体設計拠点の福岡市への整備

【関係省庁：経済産業省】

<国・福岡市の取組み>



8 国際金融機能の誘致

国際金融機能誘致の取組み

産学官のオール福岡による推進組織 TEAM FUKUOKA



資産運用業やフィンテックなど
国内外**43**社誘致

特区
成果

- ・法人設立に必要な行政手続きの英語対応
- ・外国人銀行口座の開設支援
- ・個人投資家がベンチャーファンドに出資する際の要件の緩和
- ・ファンド出資総額が少額の場合の監査要件の緩和

全国初!! 資産運用会社
3社認定・進出

【令和8年度新たに認定】

Power Angels

minato

Blue Gradients

金融・資産運用業者が進出しやすい環境整備

○ 国内金融ライセンス取得のハードル



実績のある金融事業者の**国内ライセンスの取得要件の緩和**

○ 海外での更なるプレゼンス向上

国際金融機能を集積し、金融を原動力にした成長の効果を九州に波及させ、アジアと九州を繋ぐ金融ハブとしての機能の充実



国の海外ネットワークを生かした誘致対象企業の紹介や特区プロモーションなどと連携を強化し、福岡市の魅力を発信

外国人材にとって暮らしやすい生活環境整備

- 福岡市の海外企業等で働く外国人材の増加に伴う子弟への教育ニーズに応えるため、国際的な教育認定機関の認定を受けるなど、質の高い教育を行う**インターナショナルスクールを拡充**



要望内容

1. 金融・資産運用特区において継続協議となった提案項目の実現等更なる規制緩和
2. 国際金融機能誘致活動に対する支援や国の取組みとの連携強化
3. インターナショナルスクール（各種学校）の施設整備に係る財政支援

【関係省庁：内閣府（金融庁）】

【関係省庁：内閣府（金融庁）】

【関係省庁：文部科学省】

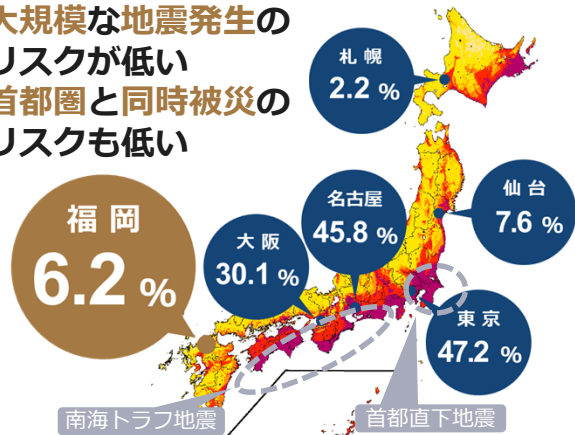
9 副首都構想及び首都圏バックアップの推進

副首都を“福岡”に 福岡市の強み

福岡市は
副首都に適地

バックアップの適地

大規模な地震発生の
リスクが低い
首都圏と同時被災の
リスクも低い



《今後30年以内に震度6弱以上の地震が発生する確率》
全国地震動予測地図2020年版（地震調査研究推進本部）J-SHIS/国立研究開発法人防災科学技術研究所

陸・海・空の広域交通拠点の集積



陸・海・空の玄関口が半径
2.5km圏内に集積するなど、
都心部へのアクセスが抜群に良い

既に国の出先機関が集積

バックアップ拠点は、
既に国の機関が集積し、
平時から機能している
場所・福岡市が適地

《福岡市内の主な国の機関》



副首都を推進するために

副首都指定の要件設定

副首都指定の要件である連携協約を
地域の実情に応じた柔軟なものに
要望内容

バックアップ拠点の機能強化

有事の際に臨時の指令塔機能を
担えるよう、既にある国の機関を
機能強化することが最も効果的

多極分散型経済圏の形成

民間企業等の地方移転
推進のための税制優遇等の
インセンティブ創設を

1. 国家のバックアップ体制を担う「副首都」を“福岡”に
2. 地域の実情に応じた柔軟な副首都指定の要件設定
3. 首都中枢機能のバックアップとして既にある国の機関の機能強化
4. 多極分散型経済圏の形成に向けた民間企業へのインセンティブ創設・支援の強化

【関係省庁：内閣官房、内閣府、総務省】

10 安心して生み育てられる環境づくり

1

課題

子育てにかかる**経済的負担・不安が大きい**
(保育料、子どもの医療費、教育関連経費 など)



自治体独自の支援が増える中で、
子育て負担に**地域間格差が生じている**



国制度と福岡市支援の比較

	0歳	1歳	2歳	満3歳	3～5歳	小学生	中学生	高校生
保育料	国 第3子無償化	福岡市独自 第2子以降はすべて無償	第2子半額 (要件あり)		誰でも無償 (国)	第1子		
		福岡市独自 第2子以降の幼稚園 プレ通園無償化			・保育との無償化制度に差 ・幼児教育における同一年度での児童間での差			
医療費	国 すべての子どもを対象とした助成制度なし							
	福岡市独自 通院 自己負担なし	通院 自己負担500円/月				0歳～高校生の入院は 自己負担なし		
給食費 副食費	国 第3子以降減免 (きょうだい児の年齢要件あり)	無償化 (基準額あり)				福岡市独自※2で 小・中学校における 学校給食費を完全無償化		
	福岡市独自 国減免を拡充 (きょうだい児の年齢 要件緩和※1)	福岡市独自 完全無償化						

※1 国基準では、小学3年生までの児童を第1子としてカウントしているが、福岡市独自で、18歳未満 (18歳に達する年度末) までの児童に拡充している

※2 国の制度は、中学校は対象外で、小学校の無償化も基準額 (月5,200円) までだが、福岡市は独自に、完全無償化している

▶▶ どこに住んでいても子どもを安心して生み育てられる、**全国一律の支援制度** が必要

要望内容

1. 国主導による子育て世帯にかかる経済的負担の軽減

【関係省庁：内閣府(こども家庭庁)・文部科学省】

- ① 幼児教育・保育の無償化の対象範囲の拡大
- ② 統一的な子ども医療費助成制度の創設
- ③ 学校給食費無償化の安定的な財源措置と中学校までの対象範囲の拡大
- ④ 保育所等の副食費の無償化

10 安心して生み育てられる環境づくり

2 多様な保育ニーズへの対応や質の高い保育の提供のための人材確保等の支援

現状

- ・保育所での障がい児や医療的ケア児の受け入れなど、**保育士にかかる負担が増大**
- ・共働き世帯の増加等により高い保育需要が継続し、**保育の担い手確保が喫緊の課題**

福岡地区の保育士有効求人倍率は、依然として高い水準で推移
R4:2.81倍 R5:3.25倍 R6:3.24倍 R7:2.87倍

市の取組み

- ・保育士への **奨学金返済制度** や **家賃助成**
- ・**特別支援保育**に係る保育士等の雇用費用の助成
- ・保育士の **処遇改善**（勤続年数に応じた手当等の支給）
- ・保育の充実のための **非常勤保育士**雇用費用の一部助成

奨学金返済制度の創設など、
保育士の人材育成・確保 に向けた支援の充実

更なる処遇改善や配置基準の見直しなど、
質を確保できる人員配置 が必要

要望内容

2. 多様な保育ニーズへの対応及び質の高い保育の提供のための人材確保等の支援の充実

①特別支援保育事業への財政支援 ②保育の人材確保策の充実 ③保育士等の処遇改善・配置基準の見直し

3. こども誰でも通園制度の本格実施における支援の充実

【関係省庁：内閣府（こども家庭庁）】

3 こども誰でも通園制度の本格実施における支援の充実

現状

- ・国による補助基準上の利用時間の上限は **月10時間に制限**
- ・通常保育よりも保育士の負担が重く、**事業者が参入しづらい**

市の取組み

- ・子どもの育ちを応援するため、
利用時間の上限を **40時間に拡充**
- ・保育士の負担軽減のため、
障がい児加算を増額



「孤立した育児」をなくし、
全ての子どもの育ちを応援するためには
十分な利用時間や保育士の支援策 が必要

自治体独自に拡充した場合の、
財政的支援の充実 が必要

11 医療的ケア児・者、強度行動障がい者に関する支援の充実

現行制度では **支援が不足** しており、

介護する家族は **過酷な環境** にある

医療的ケア児・者とその家族が安心して生活できるよう、

一時預かり補助要件の緩和等 **家族へのレスパイト支援** や

事業所での受入を支える報酬設定 が急務

著しい自傷や他害行為が高い頻度で現れる強度行動障がいの状態にある方に関しても同様

1日の介護時間

約 **6割** が **16時間以上**

(現状)

医療型短期入所
事業所数(児童対応)
市内 3か所

精神的に追い込まれる…
親子で死を考えさせられることがある…

福岡市に寄せられた意見より

給付費が低い
施設側にインセンティブが
働かない

要望内容

【関係省庁：厚生労働省、内閣府（こども家庭庁）】

1. 医療的ケアが必要な障がい者などへの支援の強化と居住の場の確保

- ① 医療的ケア児・者の介護を行う家族への支援の充実
- ② 医療的ケアなどが必要な障がい者や強度行動障がい者等への支援の拡充
- ③ グループホームにおける適正な人員配置基準等の設定

2. 地域生活支援事業への財政的支援の確保

12 サポートを必要とする子どもたちへの支援

(1) 障がい福祉サービスの利用者負担軽減

現状

障がい福祉サービス（放課後等デイサービスなど）で最大37,200円/月の利用者負担

児童発達支援センターにおける給食費は保護者負担



市の取組み

福岡市独自

未就学児は無償（R6.1月～）

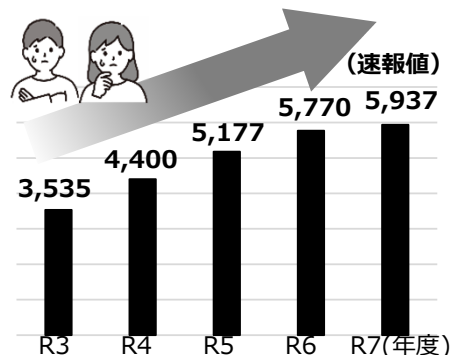


居住地・保護者の収入によって、利用者負担に地域間格差

(2) 不登校児童生徒への支援の充実

現状

福岡市においても不登校児童生徒数は年々増加



市の取組み

子ども一人ひとりに応じた多様な支援を実施

1 未然防止・早期対応

福岡市独自 全小中学校

児童生徒の状況を把握するためのQ-Uアンケートを年1回実施

全額福岡市負担

2 社会的自立に向けた支援

福岡市独自 全中学校

校内教育支援教室を設置

市内7か所

教育支援センターを設置

不登校対応の専任教員を配置
(既存の定数を振替えて対応)

3 専門スタッフによる連携した支援

福岡市独自 教育 教育相談コーディネーター
全中学校区に配置

連携

心理
スクール
カウンセラー
全学校に配置

福祉
スクール
ソーシャルワーカー
全学校に配置

人材確保と専門性の蓄積に苦慮
(SC・SSWは原則非常勤)

要望内容

1. 障がい児が利用する障がい福祉サービスの利用料等の無償化

【関係省庁：内閣府(こども家庭庁)・厚生労働省】

2. ① Q-Uアンケート等の未然防止・早期対応のための取組みに対する国庫補助の新設

② 不登校対応専任教員を配置するための加配定数の拡充、教育支援センターの運営経費に対する国庫補助の拡充

③ SCやSSWを学校教育法等において正規職員として規定し、教職員定数として算定

【関係省庁：文部科学省】

13 市立高等専門学校の設置に向けた取組みの推進

高度デジタル人材の育成に向けて、福岡市立の**高等専門学校を新設**

【令和11年4月開校・令和9年度認可申請予定】



人口減少・労働力不足

AIやロボティクスの活用等による
生産性の向上が喫緊の課題



IT人材不足・需給ギャップ

多くの産業において、理系人材や
AI・ロボット等利活用人材が不足



市内の高度専門人材のニーズ

成長性のある分野の企業誘致を推進中で、
高度専門人材の需要が高まる見込み

Point
01

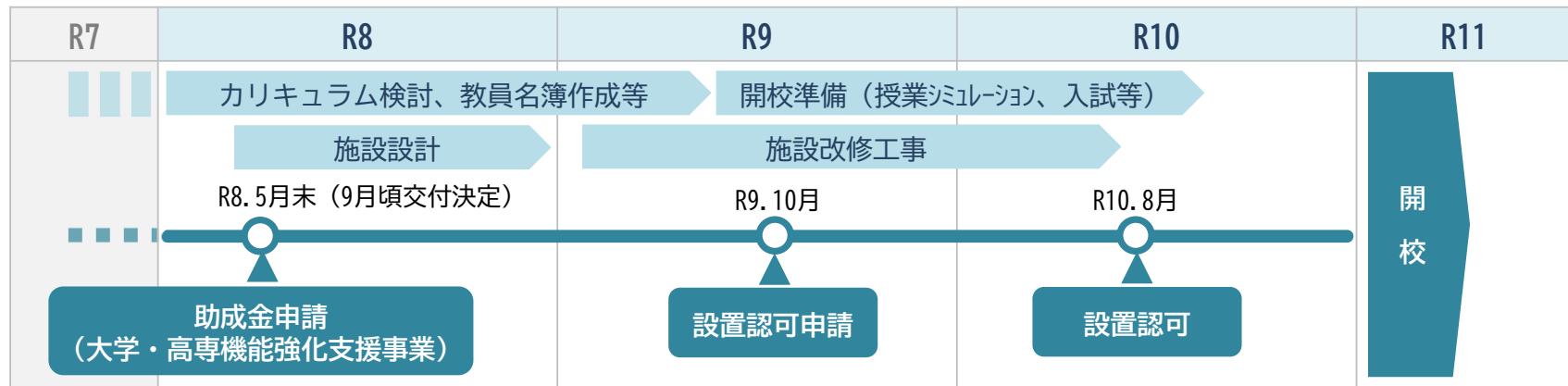
情報科学に加えて**社会デザイン**や**アントレプレナーシップ**を取り入れた実践的な学びにより、
新しい価値を創造する人材を育成

Point
02

市立工業高校の校舎、旧産学官連携施設を活用した
2拠点での学びにより、ものづくりの技術や
社会課題解決に向けた実践力を育成

Point
03

地場企業をはじめ、高付加価値なビジネス分野・
成長分野の企業へ**即戦力として活躍できる人材**
を供給し、社会課題や地域課題解決を推進



要望内容

市立高等専門学校の設置に向けた支援の継続（財政的支援・教員確保支援）

【関係省庁：文部科学省】

14 新興感染症や災害への対応力強化に資する福岡市民病院の移転整備の推進



現在の市民病院 (H1~)

- 敷 地：約6,000㎡
- 病床数：204床
- 診療科：20科

市の方針

- ✓ 現市立中学校用地への移転
- ✓ 敷 地：約19,000㎡
- ✓ 病床数：300～350床程度
(市内医療機関との統合を目指す)
- ✓ 求められる役割
 - ・感染症医療
 - ・高度救急医療
 - ・災害医療
 - ・高度専門医療
 - ・地域医療への貢献と医療連携の推進

新興感染症や災害
への対応力を向上！

新病院 基本構想 (R8年度)

新たな
市民病院の
医療機能や
施設等を検討

R9～
10年度

基本
計画

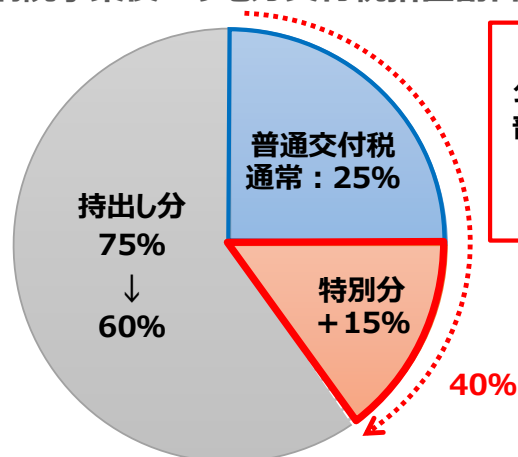
R11年度以降

基本
設計

実施
設計

着
工

病院事業債への地方交付税措置割合

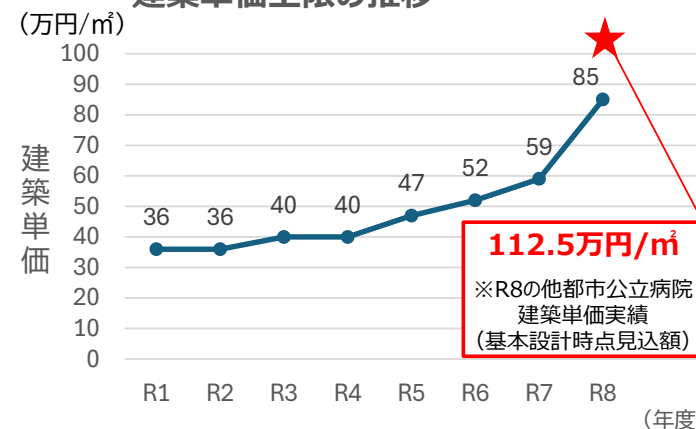


「機能分化・連携強化に伴う
公立病院の施設整備に対する
普通交付税措置（特別分）」
適用により

25% → 40%

※【措置期間】
R9年度まで
【着手要件】
期間内に実施設計着手

病院事業債の普通交付税措置における 建築単価上限の推移



要望内容

1. 病院事業債(特別分) への地方交付税措置期間の延長 及び 着手要件の緩和
2. 病院事業債に係る建築単価上限の実勢に応じた引上げ

【関係省庁：総務省】

15 2040年へのチャレンジ、「福岡100」

■ 事業コンセプト / 事業概要

福岡100

何歳でも
チャレンジできる
未来のまちへ

人生100 年時代の到来を見据え、
誰もが心身ともに健康で自分らしく活躍できる社会をめざす

【特徴】

- ・産学官民オール福岡による推進
- ・エビデンス、ICT・データの活用

【主なプロジェクト・取り組み】

- ・シニア活躍応援プロジェクト
- ・認知症フレンドリーシティ・プロジェクト
(認知症の人にもやさしいデザイン 2024年度グッドデザイン賞ベスト100受賞)
(メイヤーズ・チャレンジ トップ24都市の1つに選定)
- ・介護人材の確保



■ 高齢者の社会参加促進

高齢者が意欲的に活躍できる
仕組み・環境づくり

福岡100プラザ(老人福祉センター)機能強化

- 高齢者の活動に係る人材育成・サポート
- 活動場所の提供、ものづくり体験の新プログラム
- セミナー・相談会・交流会等の企画実施
- コーディネーターの配置 など

高齢者の就業支援

- 企業へ的高齢者雇用の働きかけ
- 高齢者向けセミナー、就業体験会
- 多様な働き方の認知向上
- セカンドキャリアに向けた支援 など



■ 認知症フレンドリーシティ・プロジェクト

認知症になっても安心して
暮らし続けられるまちづくり

フレンドリーセンターでの施策の一体的実施



■ 介護人材の確保

安定的な介護サービスの
提供が可能な環境づくり

介護人材交流サポートセンターの運営

- 福岡市や介護の魅力発信
- 介護事業者からの相談受付
- 国内外の関係機関との連携、交流 など

国家間の人材獲得競争が熾烈さを増す中、
外国人を始めとする人材確保には、
国からの全面的な支援が必要。



要望内容

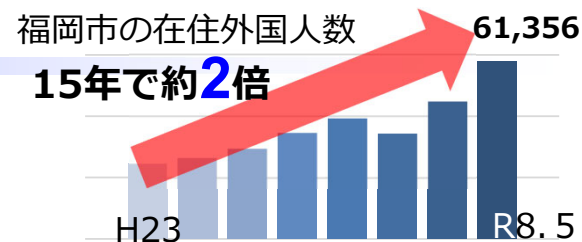
1. 高齢者の社会参加推進の取り組みに対する支援
2. 認知症フレンドリーシティ・プロジェクトへの支援
3. 介護人材確保のための拠点の運営等に対する支援

【関係省庁：厚生労働省】

16 在住外国人に関する取組みの推進

1. 現状

- 深刻な人手不足の状況を踏まえ、国策として外国人材を受入
- 在住外国人数は年々増加しており、福岡市においても過去最高を更新



【地方自治体は、外国人を地域社会の一員として受入れるため、様々な施策を実施】

福岡市の取組内容（一部）

◆生活環境整備

- ・多言語、やさしい日本語での情報発信
- ・窓口での多言語対応
- ・生活ルール・マナーの周知
- ・外国人総合相談支援センターの運営
- ・医療通訳コールセンターの運営

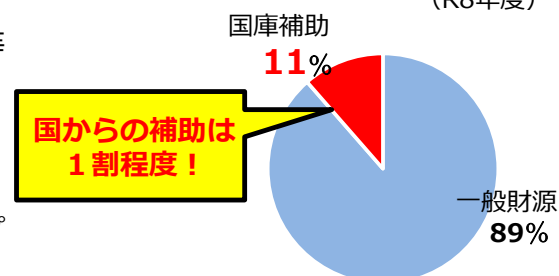
◆日本語教育

- ・日本語教室の実施、教室への補助等
- ・日本語教室ボランティアの養成
- ・小中学校での日本語指導

◆地域における多文化共生推進

- ・外国人と地域住民のワークショップ
- ・地域での交流事業への支援

総事業費 約 2億8,000万円
うち国庫補助 約 3,000万円
(R8年度)



2. 課題

- ① 外国人に特化した国の司令塔が不在。予算も限られている。
- ② 出入国・在留管理と、各受入れ機関（学校、企業、団体等）の所管省庁が異なり、一元的な指導や監督が困難。
- ③ 国の責任で行うべき多文化共生施策の大部分が地方に委ねられており、地方の負担が増している。

要望内容

【関係省庁：内閣官房、法務省、文部科学省】

国の責任において多文化共生を！

1. 外国人の受入れ・共生に関する施策を所管する「外国人庁」を新たに創設
2. 外国人の受入れ・共生に関する施策等の主体的な実施
3. 留学生を受け入れる学校等への確認・指導の実施
4. 地方自治体が多文化共生施策の事務の一部を担う場合の財政支援

17 防災力強化に向けた支援の拡充

福岡市の取組み

◆避難所の環境改善（TKBの充実）

T:清潔なトイレ

清潔なトイレ環境を整えるため、**簡易トイレの備蓄を拡充**するとともに、**新たに移動式トイレを導入**（R8年度：トイレカー9台導入）

K:温かい食事

被災者に、より早く温かい食事を提供するため、**キッチンカー等の関係団体や企業、ボランティアと連携し、災害時の支援スキームを構築**

B:心身休まる生活空間

開設当初から良好な生活空間を提供するため、**簡易ベッドやパーティション等の備蓄を拡充**（R8年度：簡易ベッド3,500台等を購入予定）

ただし、

大規模災害発生時は、被災自治体だけでは対応に限界。国主導による支援が不可欠！

国の分散備蓄計画では

内閣府による分散備蓄整備数量＜全国11カ所＞

物資名	九州（1地域あたり）
段ボールベッド	500個
簡易ベッド	500個
パーティション	1,000個
簡易トイレ	15個

分散備蓄の量としては不十分

○福岡県の被害想定見直し

	平成23年	令和7年
福岡市の最大想定避難者数	約2.5万人	約23.2万人

約9倍

基本8品目の備蓄負担が大きい

要望内容

プッシュ型支援物資の分散備蓄の増強、公的備蓄への財政措置の更なる拡充【関係省庁：内閣府】



■移動式トイレ



■簡易トイレ



■キッチンカー

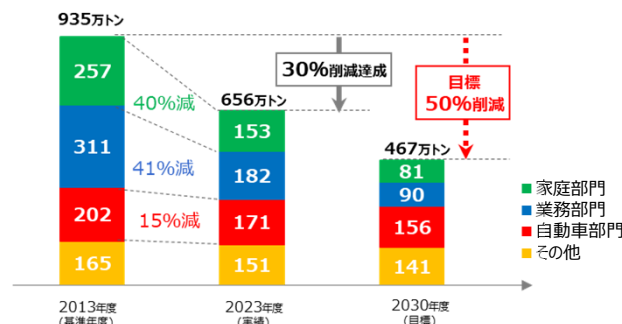


■プライバシーが確保された生活空間

18 脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進

福岡市の目標と実績

- **チャレンジ目標**
2040年度 温室効果ガス排出量 **実質ゼロ**
- **2030年度目標**
市域の温室効果ガス排出量 **50%削減** (2013年度比)
※人口増、世帯増の中、国の46%を上回る高い削減目標
- **2023年度実績**
市域の温室効果ガス排出量 **30%削減達成済み** (2013年度比)



福岡市の取組みと課題

1. 建築物のZEB化の加速

(福岡市の取組み)
政令市最大規模のZEB化等設計費用の補助を実施



(課題等)

- 建築物は使用期間が長く、省エネ性能や断熱性などが長期にわたり固定される
- 天神ビッグバンや博多コネクティッドによりビルへの建替えが進むこの機を逃さず、建物のZEB化を進めることが不可欠

2. 都市型創エネモデルの創設

(福岡市の取組み)
市有施設における国内最大規模の導入スタート



(課題等)

- 太陽光発電導入が一定進捗し、政令市一高い集合住宅率(約80%)などもあり再エネ導入の余地が少ない
- 再エネの導入拡大に向け、次世代型の国産ペロブスカイト太陽電池の社会実装が不可欠

3. 自動車の更なる脱炭素化

(福岡市の取組み)
政令市最大規模のEV、FCV購入補助や充電設備設置補助を実施

(課題等)

- 人口増や自動車台数増により自動車部門の排出量はほぼ横ばい
- EV等の更なる普及や充電環境の充実が不可欠

要望内容

1. 建築物のZEB化等の加速に向けた補助制度の拡充
2. 国産ペロブスカイト太陽電池の実装に向けた補助制度の拡充
3. 電気自動車等導入及び充電設備への財政支援の拡充

【関係省庁：環境省、経済産業省】

19 アートを活かしたまちづくり「Fukuoka Art Next」の推進 FaN Fukuoka Art Next

■ 事業コンセプト / 事業概要

アートのある暮らし

アートの持つ価値と魅力を市民が再認識し、国内外に発信するまち

市民のWell-being
の向上

- ・推進のための啓発・情報発信
- ・街中に彩る「アートウィーク」の開催
- ・新たな展示施設の整備

アートスタートアップ

アーティストの創造活動・交流を通して、アーティストが成長するまち

福岡発アーティストが
世界で活躍

- ・アーティストの成長・交流拠点「アーティストカフェ」の開設・運営
- ・レジデンス事業の拡充
- ・アートフェアアジア福岡の官民共同開催

■ 新たな展示施設の整備に向けた財政支援

都心部の公園に
新たな展示施設を整備

天神・警固公園

地下駐車場跡地
を活用

アジア現代美術の
傑作を展示



方力鈞(ファン・リジョン)
作品名：シリーズ 2 No. 3

■ アーティストの成長支援に係る財政支援等の拡充



レジデンス
事業支援

アーティストカフェ



機能充実

相談体制
づくり



施設改修

■ アート産業の活性化に向けた税制改正や規制緩和

税制度にかかる
優遇措置導入

ジン・チェ&トーマス・シャイン(The Power of One 明鏡止水)



海外アーティスト
作品販売活動の緩和

レジデンス作品

要望内容

1. アーティストの成長支援に係る財政支援等の拡充

【関係省庁：文部科学省（文化庁）、内閣府地方創生推進室】

2. アート産業の活性化に向けた税制改正や規制緩和

【関係省庁：文部科学省（文化庁）、財務省】

① アート投資促進に向けた税制改正（寄付税制、相続税の優遇措置）

② レジデンス事業参加の海外アーティストの販売活動の要件緩和

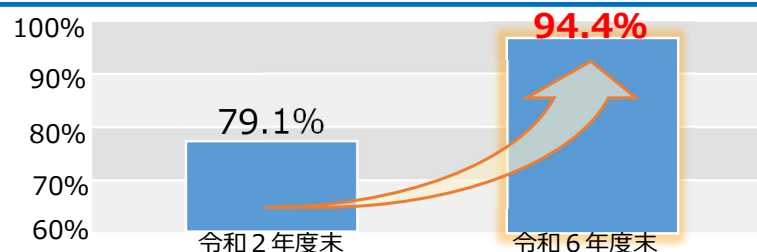
3. 新たな展示施設の整備に向けた財政支援

【関係省庁：文部科学省（文化庁）、内閣府地方創生推進室】

20 DXの推進

福岡市の現状と目標

市の手続きの年間処理件数 約982万件のうち、
約927万件分(94.4%)がオンライン手続き可能に



DX推進の課題

1. 法令等により、引越しに伴う**住所変更の届出は、行政手続き・サービスごとに必要**
2. 法令等により**税情報などの柔軟な活用ができず**、個々の住民にあわせた支援や案内等が困難
3. 給付金の事務において**受領の意思確認が必要**なため、待機期間が発生し、迅速な給付が困難
4. 通知等の電子的送付について、到達の解釈が曖昧なため、**紙通知の送付を余儀なくされる**
5. 国主導で進められるオンライン化が、**自治体の実務に適合しない懸念がある**
6. AIを導入・活用するための**環境整備が必要**
7. マイナンバーカード関連手続きの件数増加により、**財政措置だけでは円滑な体制の確保が困難**

これからの時代にふさわしい行政サービスの提供へ！

要望内容

1. 住民ファーストな行政サービス提供のための法的整理・制度設計

- ①データポータビリティの実現
- ②自治体での税情報の柔軟活用
- ③給付金受領の意思確認の不要化
- ④通知等の電子的送付における到達の法的整理
- ⑤国所管手続きオンライン化の自治体実情を踏まえた制度設計

2. AI活用に向けた環境整備への支援や情報共有

3. マイナンバーカード関連手続きのオンライン化や国・都道府県における事務集約化の実現



【関係省庁：デジタル庁、総務省】